

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県箕輪町
 本事業の担当部局名 くらしの安全安心課多文化共生・男女共同参画推進室

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		誰もが家事育児等へ参画する機運醸成を推進するための調査研究				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度	
総事業費(A)(円)		220,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 220,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		220,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	220,000	0	0	0	0	220,000	
	対象経費支出予定額	220,000	0	0	0	0	220,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 箕輪町第4次振興計画が始まった平成17年と比較すると、人口減少率2～5%、出生数減少率は21～37%と大きくなっており、町にとって少子化が大きな課題となっている。 平成30年の出生率は7.4と、国7.4、県7.0、郡6.8を上回っている。しかし、婚姻数は平成10年に147件であったが令和5年は82件まで減少するとともに、同年の婚姻率は3.4と、国4.3に比べても大きく下回っている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業については、第3章「家族になろう」といえるまち 第4節「地域で支える子育て環境づくり」施策1「ワークライフバランスの推進」、施策2「子どもを育てながら安心して働ける職場環境づくり」に位置づけられるものである。</p>					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	アンケート調査実施・分析	誰もが家事・育児に参画することや性別役割分業意識等に関する町民向けのアンケートを実施する。 アンケートにより、実態や課題を明確化することでより効果的な施策立案を行うことや、結果の広報を通じて町民の意識改革に繋げることを目的とする。 また、アンケート内容は男女共同参画事業を推進する住民参加型組織と協働して考案する。 対象: 男女1,200人程度を想定					
	2							
	3							

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率			1.8 (2025年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.59 (R5年)	
	婚姻件数		件	82 (R5年)	
婚姻率			3.4 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	アンケート回答者数	人	500	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	アンケートの結果から来年度事業に反映された件数	件	3	---
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					